

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社ハピネット
【英訳名】	HAPPINET CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 苗手 一彦
【本店の所在の場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区駒形二丁目4番5号
【電話番号】	03(3847)0521(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者 浅津 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	36,895	36,172	176,757
経常利益(百万円)	804	614	3,081
四半期(当期)純利益(百万円)	519	260	2,011
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	441	280	2,075
純資産額(百万円)	21,876	23,341	23,289
総資産額(百万円)	50,257	50,473	53,003
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.18	11.58	89.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	23.10	11.56	89.55
自己資本比率(%)	43.5	46.2	43.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済成長の促進を図る政策への期待感から株式市場は回復に向かい、景気回復に向けて明るい兆しが見えてまいりました。しかしながら、海外経済の減速懸念や円安による輸入品価格の上昇など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属するエンタテインメント業界におきましては、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やソーシャルゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、依然厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの業績につきましても、当第1四半期連結累計期間におきましては、市場全体を牽引するようなリード商材がなかったこと等により苦戦を強いられました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は361億7千2百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は6億4百万円（同21.2%減）、経常利益は6億1千4百万円（同23.7%減）、四半期純利益は2億6千万円（同49.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

玩具事業

中核事業であります玩具事業は、バンダイのキャラクター商材で「獣電戦隊キョウリュウジャー」が好調に推移しているものの、トレーディングカード等の苦戦により、玩具事業全体では前年同期を下回って推移いたしました。

この結果、売上高は144億7千3百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は2億2千9百万円（同47.8%減）となりました。

映像音楽事業

映像音楽事業につきましては、インターネットを利用した配信等の普及により低迷していたパッケージ市場に一部回復の兆しが見られたものの、当社グループにおきましては苦戦を強いられました。しかしながら、利益面に関しましては、利益率の高いオリジナル作品が好調だったことにより、前年同期を大幅に上回りました。

この結果、売上高は100億2千8百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は9千7百万円（同294.7%増）となりました。

ビデオゲーム事業

ビデオゲーム事業につきましては、市場を牽引するようなヒット作の不足や、ソーシャルゲームの普及の影響等により、パッケージ市場全体が低迷している中、当社グループにおきましても低調に推移いたしました。

この結果、売上高は65億2千1百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は2千2百万円（同69.0%減）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、キッズカードゲーム機の商材において「アイカツ!」、「ドラゴンボールヒーローズ」が好調だったことに加え、玩具自動販売機商材が堅調に推移していることにより、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は51億4千9百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は5億4千7百万円（同9.2%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、2012年度より3ヵ年計画の第6次中期経営計画を策定し、基本方針として「エンタテインメント総合会社としての成長と新たな事業領域への挑戦」と掲げました。
当計画の基本戦略は以下の通りであります。

既存事業の継続的な成長
新たな事業領域への挑戦
流通機能の強化・確立

既存事業の継続的な成長とは、独占販売権の獲得やビジネスパートナーとの連携強化により、各事業において中間流通業として更なるシェア拡大を図ってまいります。

新たな事業領域への挑戦とは、デジタルエンタテインメント分野を含めた新規事業分野への積極的な進出や周辺事業分野への拡大などを目指し、更なる成長を図ってまいります。

流通機能の強化・確立とは、システム機能の高度化を図り、既存事業の拡大や新規事業への進出など長期持続的な成長に対応できる機能をつくります。

以上の基本方針・基本戦略を推進し、更なる成長・発展を目指してまいります。

(5) 財政状態の状況についての分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ25億2千9百万円減少し、504億7千3百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金等の流動資産の減少35億9千5百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ25億8千1百万円減少し、271億3千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金等の流動負債の減少25億6千2百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ5千2百万円増加し、233億4千1百万円となりました。これは主に、四半期純利益計上による利益剰余金の増加2億6千万円及び剰余金の配当による利益剰余金の減少2億5千2百万円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く市場環境は、少子化や消費者ニーズの多様化、ソフト配信やソーシャルゲームの影響によるパッケージ市場の低迷等、今後とも厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループといたしましては、これまで積極的に構築してきた、情報・物流システムはもちろんのこと、中間流通業として培ってきた経営力、管理手法、情報収集・発信機能を重視した販売システム等の基盤の強化を図るとともに、デジタルコンテンツやライツの獲得を推進するなど、新たなエンタテインメントビジネスに積極的に挑戦し、更なる成長・発展を目指してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,050,000	24,050,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	24,050,000	24,050,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	24,050,000	-	2,751	-	2,775

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,593,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,391,100	223,911	
単元未満株式	普通株式 65,600		
発行済株式総数	24,050,000		
総株主の議決権		223,911	

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハピネット	東京都台東区駒形 二丁目4番5号	1,593,300		1,593,300	6.62
計		1,593,300		1,593,300	6.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,155	9,281
受取手形及び売掛金	27,234	23,072
たな卸資産	6,529	8,364
その他	4,074	3,678
貸倒引当金	63	62
流動資産合計	47,930	44,335
固定資産		
有形固定資産	1,110	1,102
無形固定資産		
のれん	246	185
その他	738	613
無形固定資産合計	985	799
投資その他の資産	2,976	4,237
固定資産合計	5,072	6,138
資産合計	53,003	50,473
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,672	20,730
未払法人税等	678	353
賞与引当金	378	355
その他の引当金	24	25
その他	3,129	2,856
流動負債合計	26,883	24,321
固定負債		
退職給付引当金	1,830	1,850
その他	999	959
固定負債合計	2,829	2,810
負債合計	29,713	27,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,751	2,751
資本剰余金	2,775	2,775
利益剰余金	18,607	18,613
自己株式	1,055	1,025
株主資本合計	23,078	23,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	212
繰延ヘッジ損益	1	1
その他の包括利益累計額合計	191	211
新株予約権	17	13
少数株主持分	1	2
純資産合計	23,289	23,341
負債純資産合計	53,003	50,473

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	36,895	36,172
売上原価	31,692	31,151
売上総利益	5,202	5,020
販売費及び一般管理費	4,436	4,416
営業利益	766	604
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15	19
負ののれん償却額	7	1
その他	18	14
営業外収益合計	41	35
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	1	-
貸倒引当金繰入額	-	24
その他	0	0
営業外費用合計	3	25
経常利益	804	614
特別利益		
固定資産売却益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	-	0
投資有価証券評価損	31	7
減損損失	13	33
役員退職慰労金	-	110
特別損失合計	46	152
税金等調整前四半期純利益	757	464
法人税、住民税及び事業税	292	331
法人税等調整額	53	127
法人税等合計	238	203
少数株主損益調整前四半期純利益	519	260
少数株主利益	0	0
四半期純利益	519	260

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	519	260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	23
繰延ヘッジ損益	0	3
その他の包括利益合計	77	19
四半期包括利益	441	280
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	441	280
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	5百万円	1百万円
支払手形	10	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額、及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	159百万円	141百万円
のれんの償却額	84	61
負ののれんの償却額	7	1

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	364	16.25	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、株式会社ハピネット生誕20周年記念配当5円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式	252	11.25	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,790	10,410	6,807	4,887	36,895	-	36,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,790	10,410	6,807	4,887	36,895	-	36,895
セグメント利益	440	24	73	501	1,040	274	766

(注)1.セグメント利益の調整額 274百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	玩具事業	映像音楽事業	ビデオ ゲーム事業	アミューズ メント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,473	10,028	6,521	5,149	36,172	-	36,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	14,473	10,028	6,521	5,149	36,172	-	36,172
セグメント利益	229	97	22	547	898	293	604

(注)1.セグメント利益の調整額 293百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 293百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円18銭	11円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	519	260
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	519	260
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,402	22,480
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円10銭	11円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	77	43
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、平成25年7月16日開催の取締役会において、トイズユニオン株式会社の発行済株式の全てを取得することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成25年7月16日に同社の全株式を取得し、完全子会社といたしました。

1. 子会社化(株式取得)の目的

ビデオゲーム商材の中間流通業の大手でありますトイズユニオン株式会社の株式を取得(子会社化)することにより、当社グループの事業拡大及び当社子会社化による高いシナジー効果の発揮を目指し、更なる成長・発展を目指すとともに、経営基盤の拡充を図るためであります。

2. 株式取得の相手方の名称

株式会社タカラトミー販売

3. 株式取得会社の概要(平成25年3月期)

商号 トイズユニオン株式会社
所在地 東京都台東区蔵前三丁目12番8号
代表者 代表取締役 服部 達彦
事業内容 ビデオゲーム商材の販売
資本金 290百万円
純資産 2,171百万円
総資産 5,847百万円

4. 株式取得の時期

平成25年7月16日

5. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

取得する株式の数 11,200株
取得価額 1,850百万円
取得後の持分比率 100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

株式会社ハピネット
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横倉 光男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝金 正典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 榎倉 昭夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハピネットの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハピネット及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成25年7月16日開催の取締役会において、トイズユニオン株式会社の発行済株式の全てを取得し子会社化することを決議し、同日、株式譲渡契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。